

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 **株式会社 ゼンショー** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (5783) 8818
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	87,372	10.5	2,309	9.4	1,773	0.4	174	△83.2
22年3月期第1四半期	79,049	11.1	2,110	59.7	1,765	61.6	1,039	283.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	43	—	—
22年3月期第1四半期	8	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	235,830	43,677	14.1	274	61			
22年3月期	232,138	44,934	14.7	282	77			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 33,249百万円 22年3月期 34,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	6	00	—	6	00	12	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	7	00	—	7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	182,641	12.5	8,577	26.5	7,466	20.3	2,816	△0.3	23	26
通期	368,583	10.3	17,883	42.6	15,698	41.2	5,997	71.0	49	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	121,100,000株	22年3月期	121,100,000株
23年3月期1Q	23,126株	22年3月期	22,994株
23年3月期1Q	121,076,940株	22年3月期1Q	117,481,467株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）におけるわが国経済は、失業率の高水準での推移など雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きが出てまいりました。

外食産業におきましては、所得環境や消費関連指数に一部改善の動きも見られるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、94店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として1拠点の工場を新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、94店舗出店、15店舗退店した結果、4,013店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高873億72百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益23億9百万円（同9.4%増）、経常利益17億73百万円（同0.4%増）、四半期純利益は1億74百万円（同83.2%減）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

①事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、72店舗出店、5店舗退店した結果、1,962店舗となりました。内訳は、すき家1,472店舗、株式会社なか卯490店舗（FC49店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2010年6月には、水から安全性を確認するなど、ゼンショー独自の安全基準をクリアしたうなぎを使用した「すき家のうなぎ」を並盛580円で期間限定導入し、ご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

また、2010年5月には、おなじみの椎茸の旨みにしらたきの食感を加え、ボリュームも従来より30%アップした「和風牛丼」を並盛350円で新発売し、ご支持をいただいております。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、372億12百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、16店舗出店、5店舗退店した結果、1,631店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン566店舗（ライセンス84店舗を含む）、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社ビッグボーイジャパン320店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗（FC24店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛190店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、デフレ傾向の中、企業収益回復に向けて客数に重点を置いた施策を前期より継続しております。2010年6月には、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキをお手頃な価格で提供するとともに、TVCMによる販売促進などを行った結果、既存店客数前年比は105.6%と多くのお客さまからご支持をいただくことができました。前年下期における既存店客数前年比99.3%と比較すると、客数施策の効果が表れてきており、当第1四半期連結累計期間における売上高の減少を最小限に留めるとともに、第2四半期連結会計期間以降の収益改善への基盤作りができたことと認識しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客さまへアピールできるよう、季節商品を取り入れたメニューやパスタのクオリティ強化、お求めやすい価格での提供を行った他、自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。結果として、2010年6月の既存店客数前年比は102.6%となり、第2四半期連結会計期間以降への売上高改善の基盤が構築できたと考えております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、365億25百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては当第1四半期連結累計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、6店舗出店、5店舗退店した結果、309店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社103店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司49店舗、株式会社アートカフェ24店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、76億21百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、60億12百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の資産につきましては、94店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により2,358億30百万円（前連結会計期間末比36億92百万円の増加）となりました。

負債につきましては、新規出店のための長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により1,921億53百万円（同49億49百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、配当による利益剰余金減少等により436億77百万円（同12億56百万円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、224億27百万円（前連結会計期間末比11億6百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、8億96百万円の資金の増加（前年同期比23億58百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、94店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、55億74百万円の資金の減少（前年同期比12億90百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店のための長期借入金の借り入れ等を行った結果、57億67百万円の資金の増加（前年同期比52億98百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年5月12日公表の2011年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計基準に関する事項の変更

1. 当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は351百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。

2. 当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,432	21,331
受取手形及び売掛金	3,910	4,174
商品及び製品	4,331	3,875
仕掛品	305	287
原材料及び貯蔵品	1,723	1,641
その他	11,769	9,840
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	44,440	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,668	131,578
減価償却累計額	△60,491	△60,950
建物及び構築物（純額）	72,177	70,627
機械装置及び運搬具	12,078	11,727
減価償却累計額	△6,661	△6,429
機械装置及び運搬具（純額）	5,416	5,297
その他	46,334	45,534
減価償却累計額	△17,178	△16,752
その他（純額）	29,155	28,782
有形固定資産合計	106,749	104,707
無形固定資産		
のれん	17,203	17,473
その他	6,783	6,888
無形固定資産合計	23,987	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	3,873
差入保証金	29,948	30,314
その他	27,022	27,775
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	60,592	61,903
固定資産合計	191,330	190,972
繰延資産	60	57
資産合計	235,830	232,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,197	10,329
短期借入金	11,910	11,464
1年内返済予定の長期借入金	43,241	42,565
未払法人税等	718	2,920
引当金	1,138	1,605
その他	22,771	21,298
流動負債合計	88,978	90,183
固定負債		
長期借入金	89,606	83,832
引当金	371	364
資産除去債務	1,082	—
その他	12,114	12,822
固定負債合計	103,174	97,019
負債合計	192,153	187,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	17,726	18,279
自己株式	△20	△20
株主資本合計	38,439	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,221	△1,108
繰延ヘッジ損益	△1,972	△1,573
為替換算調整勘定	△1,996	△2,072
評価・換算差額等合計	△5,189	△4,754
少数株主持分	10,428	10,697
純資産合計	43,677	44,934
負債純資産合計	235,830	232,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
売上高	79,049	87,372
売上原価	26,155	29,562
売上総利益	52,893	57,809
販売費及び一般管理費	50,783	55,499
営業利益	2,110	2,309
営業外収益		
受取利息	44	56
受取配当金	68	72
受取賃貸料	227	240
デリバティブ評価益	147	—
その他	139	86
営業外収益合計	627	456
営業外費用		
支払利息	551	622
賃貸費用	170	194
その他	250	174
営業外費用合計	972	992
経常利益	1,765	1,773
特別利益		
固定資産売却益	—	22
賃貸契約解約違約金	23	10
その他	6	21
特別利益合計	29	54
特別損失		
固定資産除却損	168	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
その他	55	265
特別損失合計	224	758
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,069
法人税、住民税及び事業税	714	518
法人税等調整額	△258	499
法人税等合計	455	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△122
四半期純利益	1,039	174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,069
減価償却費	2,994	3,447
のれん償却額	248	272
負ののれん償却額	—	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△113	△128
支払利息	551	622
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
有形固定資産除却損	158	160
その他の特別損益 (△は益)	31	9
その他の営業外損益 (△は益)	△152	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	194	264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,538	△1,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349	△95
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△402	△469
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	262	246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	589	288
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△85	△146
減損損失	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
為替差損益 (△は益)	94	3
小計	4,829	3,720
利息及び配当金の受取額	64	64
利息の支払額	△542	△562
法人税等の支払額	△1,096	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	896

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8	5
有形固定資産の取得による支出	△5,287	△4,614
有形固定資産の売却による収入	1	34
無形固定資産の取得による支出	△176	△89
長期前払費用の取得による支出	△66	△42
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	29	7
貸付けによる支出	△92	△4
貸付金の回収による収入	3	2
関係会社株式の取得による支出	—	△41
差入保証金の差入による支出	△620	△356
保険積立金の増減額 (△は増加)	75	△1
権利金の増減額 (△は増加)	△49	△30
差入保証金の回収による収入	447	511
長期前払家賃の支出	△1,128	△933
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,865	△5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	446
長期借入れによる収入	11,932	16,615
長期借入金の返済による支出	△10,261	△10,194
リース債務の返済による支出	△251	△407
自己株式の取得による支出	—	△0
割賦債務の返済による支出	△96	△65
配当金の支払額	△537	△567
少数株主への配当金の支払額	△79	△58
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	5,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,221	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,413	22,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

前第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。